第1章

計画策定にあたって

計画の基本的な考え方

- 1 本市は、名古屋市基本構想に基づく第3次の長期総合計画として、平成12年9月に名古屋新世紀計画2010を策定・公表しました。この計画は、本市の21世紀初頭のまちづくりの指針であり、本市はこの計画により、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざしています。

本市は、現在厳しい財政状況にありますが、その一方で、少子・高齢化の急速な進行、地球環境問題の顕在化、高度情報通信社会の進展など、時代の潮流に適切に対応することを強く求められています。こうした課題にこたえるため、行財政改革および財政の健全化をすすめ、創意と工夫によって名古屋新世紀計画2010の着実な推進をはかっていきます。

- 2 名古屋新世紀計画2010第1次実施計画は、名古屋新世紀計画2010に基づく最初の実施計画であり、その適正な進行管理を行うとともに実効性を確保し、施策・事業の効率的かつ効果的で着実な推進をはかることを目的として策定するものです。

このため、名古屋新世紀計画2010で示した課題に的確に対応するとともに、まちづくりの基本的な考え方およびその実現に向けた施策の方向性と主な施策の積極的な具体化をはかるため、必要な施策・事業を登載しています。

- 3 この計画の策定にあたっては、市議会の意向をはじめ、さまざまな機会を通じて寄せられた市民の意見・要望、名古屋新世紀計画2010の策定過程で寄せられた意見・提案などを幅広く勘案して、市民ニーズの的確な反映につとめました。

- 4 この計画への施策・事業の登載にあたっては、名古屋新世紀計画2010に掲げた次の5つの視点を重視しました。

- 1 生活者の視点に立ったまちづくり
- 2 市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくり
- 3 ソフトを生かしたまちづくり
- 4 活気と交流のまちづくり
- 5 広域的な視点に立ったまちづくり

- 5 この計画には、新規事業および拡充を予定する事業のほか、継続事業のうち政策的に重要なものを登載し、経常的な事業は原則として非登載としました。計画登載事業の選択にあたっては、厳しい財政状況をふまえて、計画期間中における必要性、緊急性の観点から事業の

優先順位の見極めにつとめ、可能な限り計画事業費の縮減をはかりました。

- 6 この計画に登載した施策・事業は、本市が実施主体となるものに限らず、国、県、名古屋港管理組合、民間など他の実施主体に対して、その実現を要請、誘導し、または連携、協力してすすめることが必要なものを含んでいます。

計 画 期 間

この計画は、名古屋新世紀計画2010の計画期間である平成12年度から22年度までのうち、平成12年度から15年度までを計画期間とします。ただし、平成12年度については、第4次名古屋市推進計画の最終年度であり、またすでに執行済みであるため、事業の実績のみを示し、この計画に登載する計画内容は、平成13年度から15年度までの3か年の事業としました。

計 画 の 構 成

- 1 この計画は、「総論」、「部門別計画」および「地域別計画」の3部で構成しています。
 - 2 「総論」のうち『2010年・名古屋がめざす8つの都市像』の実現に向けて」においては、名古屋新世紀計画2010の第2部「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」を実現するため、この計画においてどのような取り組みを行うかを、先導的プロジェクトを中心に示しました。
 - 3 「部門別計画」は、名古屋新世紀計画2010の第3部「部門別計画」にしたがい、名古屋市基本構想の施策の大綱に沿った5つの柱、すなわち「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」および「市民の経済」に区分される21の部門と、「人権と市民サービス」の部門、あわせて22部門により構成しました。
各部門においては、施策・事業の推進にあたっての「基本方針」を掲げるとともに、名古屋新世紀計画2010の施策の体系にしたがい、それぞれの施策ごとに計画内容を示す「事業」を登載しました。
複数の部門に関連する事業については、最も関係の深い部門に登載し、関連のある部門でも再掲しました。
 - 4 名古屋港関連の施策・事業は、名古屋港管理組合の協力を得て取りまとめ、「港湾・空港」部門などに登載しています。
-

- 5 この計画に登載している事業については、3か年の計画事業量や平成15年度末における目標水準など、できる限り具体的な事業内容の明示につとめました。なお、施策・事業には仮称のものを含んでいます。

計画の事業数と事業費

この計画の登載事業数およびその実施に要する事業費は、下記のとおりです。

1 事業数

区 分	事 業 数	左のうち新規事業数
市民の福祉と健康	120	23
都市の安全と環境	149	13
市民の教育と文化	158	32
市街地の整備	172	14
市民の経済	71	6
人権と市民サービス	16	5
合 計	686	93

(注) 新規事業数は、平成13年度以降の新規事業数。

2 事業費

(単位：百万円)

区 分	投資的経費		非投資的経費		合 計	
	全会計	左のうち 一般会計	全会計	左のうち 一般会計	全会計	左のうち 一般会計
市民の福祉と健康	85,432	19,427	149,251	148,823	234,683	168,250
都市の安全と環境	254,846	101,547	35,041	35,029	289,887	136,576
市民の教育と文化	52,006	51,806	25,722	24,442	77,728	76,248
市街地の整備	455,322	260,806	136,108	136,097	591,430	396,903
市民の経済	26,667	13,463	233,482	233,452	260,149	246,915
人権と市民サービス	3,062	3,062	2,765	2,765	5,827	5,827
合 計	877,335	450,111	582,369	580,608	1,459,704	1,030,719

(注) (1) 投資的経費は、福祉施設、学校、文化・スポーツ施設、道路、公園などの建設に要する費用。ただし、建設に要する費用であっても、出資金、貸付金などは含まない。

非投資的経費は、福祉、教育、文化、産業振興等の各種行政サービスに要する費用など、投資的経費以外の経費。

(2) 投資的経費、非投資的経費とも、この計画に登載した平成13年度から15年度までの事業に要する経費を示しており、非登載の事業に要する経費は含まない。

計画の着実な推進に向けて

名古屋新世紀計画2010のめざす「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」の実現に向けて、この計画に登載した事業を円滑かつ着実に実施し、計画の実効性を確保するため、下記のとおり、効率的・効果的で、より市民の立場に立った市政運営をすすめます。

1 行財政改革の推進

- (1) 本市は、名古屋新世紀計画2010に示した「新たな都市行政システム」の具体化をはかり、簡素・身近・透明・迅速な市政を実現するため、平成13年度から15年度を計画期間とする新たな行財政改革計画に基づいて、行財政改革を一層すすめます。
- (2) また、本市は、現在非常に厳しい財政状況にあることから、平成13年度から17年度を計画期間とする財政健全化計画に基づいて、時代の変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立をはかります。
- (3) この計画に登載した事業は、行財政改革計画および財政健全化計画に基づく行財政運営の仕組みや方針に沿って実施していきます。

このため、行政評価を実施し、行政が行う施策・事業を「市民にとっての効果」という視点から評価・検証します。

また、市民とのパートナーシップを大切にし、ボランティア活動やNPO¹活動などの市民活動との連携・協働による取り組みを積極的にすすめるとともに、効率的で質の高い公共サービスを提供するための方策のひとつとして、PFI²など民間の資金、ノウハウを活用した手法の導入につとめます。
- (4) この計画に登載した施策・事業は、現在の見通しに基づいたものであり、今後の経済社会情勢や市民ニーズの変化によっては、優先順位を厳しく見極めながら、施策・事業の見直しなど、柔軟かつ適切な対応をはかります。

¹ NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

² PFI

Private Finance Initiativeの略。公共施設などの設計、建設、維持管理および運営に民間の資金とノウハウを活用し、民間主導のもとで効率的で質の高い公共サービスの提供をはかるという考え方。

2 財政の見通し

平成17年度を目標年次とする財政健全化計画により、平成17年度には収支不足を解消する予定ですが、平成16年度までにおいては財源の不足が見込まれるため、公債償還基金からの借入金等により対応します。

こうした中で、第1次実施計画の計画期間である平成13年度から15年度までの本市の一般会計の収支を見通すと下記の表のとおりです。

なお、第1次実施計画に登載した事業の実施に要する一般会計の事業費は、投資的経費のうち4,501億円と、その他の経費（扶助費、物件費等）のうち5,806億円、合計1兆307億円となっています。

〔一般会計〕

（単位：億円）

区 分		平成13～15年度見込み額
歳 入	市 税	14,847
	地方譲与税・県税交付金	2,257
	地方交付税	645
	使用料及び手数料	1,557
	国庫・県支出金	3,398
	基金借入金等	849
	貸付金返還金	2,838
	市 債	4,055
	その他	3,127
	計	33,573
歳 出	人件費	5,682
	公債費	4,230
	投資的経費	4,749
	その他の経費	18,912
	計	33,573